

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

航空機燃料税の軽減措置の延長等、野党共同会派 国土交通部会に令和2年度税制改正要望を伝えました！

11月12日（火）、衆議院議員会館において、野党共同会派の国土交通部会に対し、「令和2年度税制改正」に関する航空連合の要望を伝えました。

航空連合政策議員フォーラムのメンバーを含む国会議員と政策秘書が出席し、航空連合の要望の実現に向けて意見交換を行いました。

- 野党共同会派：立憲民主党、国民民主党、社会民主党、社会保障を立て直す国民会議の4団体。
- 国土交通部会：国土交通に関する政策案件の調査・研究と立案作業を行う党の内部機関。

●「令和2年度税制改正」に関する航空連合の要望について

① 航空機燃料税の軽減措置の延長と将来な廃止

- 観光推進国の実現や地方創生の観点から、さらなる国内外の航空ネットワーク充実が必要であり、本邦航空会社による地方ネットワークの維持、強化に加えて、地方空港における人材確保をはじめとする、国際線受け入れ体制の一層の強化が必要。
- 航空機燃料税の軽減措置については、最低でも延長が必要である。

② 航空券連帯税の導入には反対

- 航空券連帯税は、受益と負担の関係が不明確であり、航空利用者の理解を得られなければ、航空産業の健全な発展が阻害される懸念がある。
- 訪日外国人旅行者数の増加を目指す観光先進国の阻害要因になり得る。

③ 地球温暖化対策税の免税・還付措置の恒久化

- 航空機燃料に係る「地球温暖化対策のための税」は、恒久的に免除とすべきである。



野党共同会派国土交通部会での
航空連合からの説明

浜口 誠 参議院議員
(航空連合政策議員フォーラム)

野田 国義 参議院議員
(航空連合政策議員フォーラム)